

税 務 課

平成 28 年 5 月 31 日現在における税務課の平成 27 年度の予算及び事務事業の執行状況について、定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

税務課の職員は、課長 1 人、市民税係 8 人、固定資産税係 6 人、収納管理係 7 人の計 22 人である。このほかに収納管理係に滞納整理指導員として嘱託職員 1 人が配置されている。

2 予算の執行状況

【一般会計】

当課に係る歳入は、予算現額 32 億 9,972 万 6,000 円に対し調定額 36 億 3,472 万 5,117 円、収入済額 33 億 4,418 万 5,756 円で、収入率は対予算 101.3%、収納率は対調定 92.0%である。

収入済額の内訳は、市税 33 億 782 万 3,682 円、使用料及び手数料 98 万 9,000 円（市税督促手数料）、県支出金 3,434 万 2,094 円（個人県民税徴収取扱委託金）、諸収入 103 万 980 円（延滞金ほか）である。

市税の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率・収納率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,240,483,000	1,319,523,685	1,253,028,811	7,239,675	59,255,199	101.0	95.0
固定資産税	1,466,638,000	1,697,939,963	1,484,522,722	8,507,500	204,909,741	101.2	87.4
軽自動車税	83,240,000	95,370,826	84,743,580	1,740,500	8,886,746	101.8	88.9
市 町 村 た ば こ 税	184,000,000	185,094,869	185,094,869	0	0	100.6	100.0
入 湯 税	73,000	73,200	73,200	0	0	100.3	100.0
鉦 産 税	290,000,000	300,360,500	300,360,500	0	0	103.6	100.0
合 計	3,264,434,000	3,598,363,043	3,307,823,682	17,487,675	273,051,686	101.3	91.9

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額 2,842 万 9,000 円に対し、執行済額は 2,579 万 273 円で執行率は 90.7%である。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 総務管理費

諸費の執行済額は 640 万 3,467 円で、市税等過誤納還付金 635 万 4,767 円、還付加算金 4 万 8,700 円である。

(2) 徴税費

賦課徴収費の執行済額は 1,938 万 6,806 円で、滞納整理指導員の報酬 120 万円、滞納整理指導員の旅費 34 万 7,760 円（費用弁償）、印刷製本費や消耗品費を主とする需用費 253 万 8,949 円、通信

運搬費を主とする役務費 420 万 198 円、委託料 676 万 7,683 円（地籍管理システム異動更新業務委託、平成 30 年度評価替え対応固定資産「一般農地・山林」評価支援業務委託、地図管理システムソフトウェア保守点検業務委託、軽自動車検査情報連携対応改修業務委託、地方税電子申告支援サービスシステム更改業務委託、市税等収納代行業務委託ほか）、使用料及び賃借料 292 万 5,900 円（家屋評価システム導入業務リース料、地方税電子申告支援サービス利用料）、備品購入費 7 万 6,998 円（滞納処分用カメラ、ビデオカメラ）、負担金補助及び交付金 132 万 9,318 円（たばこ税連絡協議会負担金、地方税電子化協議会会費ほか）である。

2 事務事業の執行状況

当課の主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

事務事業名	執行済額 (円)	事務事業の内容及びその効果																								
固定資産税賦課事業	7,182,191	<p>【事業内容】 地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平・公正な固定資産税の課税に資するため、市内の固定資産の調査及び評価額の決定を行い、適正な課税台帳を整備し、納税通知書送付により課税を行う。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税通知書発行件数：17,738 件 新增築家屋の評価 <p>平成 27 年（28 年度課税分）家屋調査件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査項目</th> <th>大口地区</th> <th>菱刈地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築家屋</td> <td>60</td> <td>23</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>増築家屋</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他調査</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減失家屋</td> <td>249</td> <td>96</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> <td>121</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 償却資産申告件数：765 件 家屋評価システムリース料 560,700 円 資産評価システム研究センター負担金 75,000 円 委託料 4,306,608 円 通信運搬費 1,364,146 円 印刷製本費 505,742 円 消耗品費 369,995 円 <p>【事業効果】 固定資産税の公平・公正な課税を行うとともに、安定した税財源を確保する。</p>	調査項目	大口地区	菱刈地区	合計	新築家屋	60	23	83	増築家屋	3	1	4	その他調査	8	1	9	減失家屋	249	96	345	合計	320	121	441
調査項目	大口地区	菱刈地区	合計																							
新築家屋	60	23	83																							
増築家屋	3	1	4																							
その他調査	8	1	9																							
減失家屋	249	96	345																							
合計	320	121	441																							

<p>市民税 賦課事 業</p>	<p>7,115,525</p>	<p>【事業内容】 市県民税・国民健康保険税申告相談事務</p> <p>【事業実績】 申告期間：H28.2.8～3.15（26日間）申告相談件数：3,138件 大口地区 1,386件 山野地区 322件 羽月地区 370件 西太良地区 161件 田中地区 211件 菱刈地区 401件 湯之尾地区 92件 本城地区 195件 加治木税務署主催確定申告会：H28.2.24～2.25（2日間）申告件数：313件</p> <table border="0"> <tr><td>・委託契約</td><td>432,000円</td></tr> <tr><td>・使用料及び賃借料</td><td>2,365,200円</td></tr> <tr><td>・負担金補助及び交付金</td><td>1,254,318円</td></tr> <tr><td>・消耗品費</td><td>306,848円</td></tr> <tr><td>・燃料費</td><td>12,030円</td></tr> <tr><td>・印刷製本費</td><td>624,188円</td></tr> <tr><td>・修繕料</td><td>47,952円</td></tr> <tr><td>・通信運搬費</td><td>1,532,989円</td></tr> </table> <p>【事業効果】 市税（固定資産税除く）、保険料等の公平・公正な課税を行うとともに、安定した財源を確保する。</p>	・委託契約	432,000円	・使用料及び賃借料	2,365,200円	・負担金補助及び交付金	1,254,318円	・消耗品費	306,848円	・燃料費	12,030円	・印刷製本費	624,188円	・修繕料	47,952円	・通信運搬費	1,532,989円								
・委託契約	432,000円																									
・使用料及び賃借料	2,365,200円																									
・負担金補助及び交付金	1,254,318円																									
・消耗品費	306,848円																									
・燃料費	12,030円																									
・印刷製本費	624,188円																									
・修繕料	47,952円																									
・通信運搬費	1,532,989円																									
<p>市税滞 納処分 円滑化 事業</p>	<p>1,547,760</p>	<p>【事業内容】 軽自動車税賦課事務 平成28年4月1日から適用される軽自動車税の軽課・重課の判定を行うため、軽自動車検査情報のデータ連携システムを構築する。</p> <p>【事業実績】 委託料 540,000円（軽自動車検査情報連携対応改修業務委託）</p> <p>【事業効果】 効率的なデータ連携が図られ、正確な軽課・重課の判定と適正な課税の実施。</p>																								
<p>市税収 納管理 事務事 業</p>	<p>3,385,153</p>	<p>【事業内容】 市税を収納するための事務事業として、市税の口座振替不能通知書発送、口座振替済通知書発送、軽自動車納税証明書発送、督促状及び催告書の発送等を行い、夜間催告・電話催告で納税を促す。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="0"> <tr><td>① 口座振替不能通知</td><td>通信運搬費</td><td>133,068円</td></tr> <tr><td>市県民税</td><td>4回</td><td>191通</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>4回</td><td>1,431通</td></tr> <tr><td>軽自動車税</td><td>1回</td><td>265通</td></tr> <tr><td>国民健康保険税</td><td>6回</td><td>533通</td></tr> <tr><td>介護保険料</td><td>6回</td><td>95通</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療保険料</td><td>6回</td><td>44通</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>2,559通</td></tr> </table>	① 口座振替不能通知	通信運搬費	133,068円	市県民税	4回	191通	固定資産税	4回	1,431通	軽自動車税	1回	265通	国民健康保険税	6回	533通	介護保険料	6回	95通	後期高齢者医療保険料	6回	44通	合計		2,559通
① 口座振替不能通知	通信運搬費	133,068円																								
市県民税	4回	191通																								
固定資産税	4回	1,431通																								
軽自動車税	1回	265通																								
国民健康保険税	6回	533通																								
介護保険料	6回	95通																								
後期高齢者医療保険料	6回	44通																								
合計		2,559通																								

<p>市税収 納管理 事務事 業</p>		<p>② 督促状（随時期を含む） 通信運搬費 991,796 円 市県民税 6回 2,001 通 固定資産税 5回 7,675 通 軽自動車税 2回 2,798 通 国民健康保険税 8回 4,816 通 介護保険料 6回 1,191 通 後期高齢者医療保険料 6回 592 通 合 計 19,073 通</p> <p>③ 軽自動車納税証明 通信運搬費 220,896 円 1回 4,248 通</p> <p>④ 催告書発送 通信運搬費 842,621 円 法人住民税・市県民税（普徴）・軽自動車税・固定資産税・国民健康 保険税（普徴）・介護保険料（普徴） 4月17日発送 2,689 通 9月16日発送 3,101 通 12月 4日発送 2,820 通 後期高齢者医療保険料 4月22日発送 69 通 9月17日発送 67 通 12月 8日発送 67 通 合 計 8,813 通</p> <p>⑤ 夜間催告・電話催告 第1次 平成27年5月11日～15日（内5日間） 第2次 平成27年9月28日～10月1日（内5日間） 第3次 平成28年1月18日～22日（内5日間） 夜間訪問件数 288 件 電話催告件数 530 件 催告による収納実績 現年度分 10,294,288 円 滞納分 3,011,295 円 合 計 13,305,583 円</p> <p>⑥ 口座振替不能通知・督促状におけるコンビニ収納代行業務委託料 1,196,772 円</p> <p>【事業効果】 市税の口座振替不能通知、督促状を発送することで早期の納税を促し、催告 書発送と夜間催告・電話催告を行うことで徴収率の向上が図れた。</p>																																								
<p>市税滞 納整理 事務事 業</p>	<p>156,177</p>	<p>【事業内容】 税負担の公平性を保つための事業として、滞納処分の研修、滞納処分を行う ための財産調査、滞納処分事務、その他滞納処分に関するものを行う。</p> <p>【事業実績】</p> <p>① 債権差押</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 給与</td> <td>差押</td> <td>6 件</td> <td>2,149,300 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>換価</td> <td>3 件</td> <td>464,900 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>0 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 生命保険</td> <td>差押</td> <td>3 件</td> <td>1,346,500 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>換価</td> <td>0 件</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>1 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 所得税還付</td> <td>差押</td> <td>19 件</td> <td>9,831,714 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>換価</td> <td>19 件</td> <td>963,225 円</td> </tr> <tr> <td>・ 年金</td> <td>差押</td> <td>3 件</td> <td>3,635,200 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>換価</td> <td>10 件</td> <td>2,075,300 円</td> </tr> </table>	・ 給与	差押	6 件	2,149,300 円		換価	3 件	464,900 円		解除	0 件		・ 生命保険	差押	3 件	1,346,500 円		換価	0 件	0 円		解除	1 件		・ 所得税還付	差押	19 件	9,831,714 円		換価	19 件	963,225 円	・ 年金	差押	3 件	3,635,200 円		換価	10 件	2,075,300 円
・ 給与	差押	6 件	2,149,300 円																																							
	換価	3 件	464,900 円																																							
	解除	0 件																																								
・ 生命保険	差押	3 件	1,346,500 円																																							
	換価	0 件	0 円																																							
	解除	1 件																																								
・ 所得税還付	差押	19 件	9,831,714 円																																							
	換価	19 件	963,225 円																																							
・ 年金	差押	3 件	3,635,200 円																																							
	換価	10 件	2,075,300 円																																							

		・交付金	差押	5件	8,302,117円
		(戸別補償)	換価	5件	372,000円
		・預貯金	差押	1件	392,196円
			換価	1件	392,196円
		② 不動産差押	差押	10件	2,905,590円
		(交付要求含む)	換価	1件	205,700円
			解除	0件	
		③ 動産差押	差押	2件	799,800円
		(搜索)	換価	0件	0円
			解除	0件	
		④ 不動産公売	公売	0件	0円
			換価	0件	0円
		⑤ 分納誓約		57件	13,610,143円
			徴収額	316件	22,593,162円
		⑥ 執行停止	3年	202件	3,772,390円
			即時	0件	0円
		処理合計(⑥執行停止は含まず)		106件	42,972,560円
		換価及び徴収額		355件	27,066,483円
		【事業効果】			
		市税債権の回収対策の一環として、根拠法令に基づく滞納処分を行うことで徴収率の向上に向けて取り組んだ。			

各種証明書発行事務

用途	所得	納税	課税	評価	名寄	資産	公課	家屋	図面	その他	公簿 閲覧	計
公用	9	0	13	1	1	0	0	0	53	0	1	78
無料 (登記)	0	0	0	584	0	0	0	0	0	0	0	584
一般	395	189	252	154	547	45	83	45	1,730	248	309	3,997
計	404	189	265	739	548	45	83	45	1,783	248	310	4,659

滞納繰越分の収入状況

調定額	279,930,650円
収入済額	34,532,965円 (収納率 12.3%)
不納欠損額	17,487,675円
収入未済額	227,910,010円 (H28年度へ滞納繰越)
(滞納繰越分内訳)	
個人市民税	45,003,698円
法人市民税	2,027,900円
固定資産税	174,859,086円
軽自動車税	6,019,326円

市税還付金の状況

・ 個人市民税	51 件	3,510,939 円
・ 法人市民税	39 件	2,738,600 円
・ 固定資産税	2 件	42,800 円
・ 軽自動車税	4 件	59,400 円
・ 鉦産税	5 件	3,028 円
・ 還付加算金	15 件	48,700 円
・ 合 計	116 件	6,403,467 円

不納欠損の状況

(単位：円)

	市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	699	4	1,067	402	2,172
不納欠損額	11,697,240	200,000	8,507,500	1,740,500	22,145,240

不納欠損処分 of 2,172 件の処理については、地方税法第 15 条の 7 (滞納処分の執行停止) の規定による財産調査等の結果、死亡、生活保護受給、倒産などで徴収不能と判断され徴収権が消滅したものが 100 件 (不納欠損処分額の 8.2%)、地方税法第 18 条 (地方税の消滅時効) の規定により時効が完成し徴収権が消滅したものが 2,072 件となっている。いずれも地方税法の規定により徴収権が消滅したものでやむを得ないと認めるが、時効中断などの処理をし安易に不納欠損が生じないように望む。また、収入未済額については、現年度分 45,141,676 円、滞納繰越分 227,910,010 円で総額 273,051,686 円となっているが、税負担の公平を期するためにもより一層の収納向上が図られるよう努力を望む。

3 委託の契約並びに委託の実施状況

当年度の主な委託の執行状況は、次のとおりである。

補助・ 単独の 別	委託事業名	契約金額	契約の相手方	契約 の 方法	契約期間
単 独	地籍管理システム異 動更新業務委託	1,674,000 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H27. 4. 1 ～ H28. 3. 31
単 独	地図管理システムソ フトウェア保守点検 業務委託	648,000 円	鹿児島市大黒町 4 番 11 号 東亜建設(株)鹿児島支社	随意 契約	H27. 4. 1 ～ H28. 3. 31

単 独	平成 30 年度評価替え 対応固定資産「一般 農地・山林」評価支 援業務委託	1,296,000	宮崎市旭 2 丁目 1 番 5 号 (株)長友総研	指名 競争	H27. 7. 14 ～ H28. 3. 31
単 独	地方税電子申告支援 サービスシステム更 改業務委託	432,000 円	栃木県宇都宮市鶴田町 1758 (株)TKC	随意 契約	H27. 10. 1 ～ H28. 1. 4
単 独	軽自動車検査情報連 携対応改修業務委託	540,000	鹿児島市中央町 12 番 2 号 行政システム九州(株)鹿児 島支店	随意 契約	H28. 2. 8 ～ H28. 2. 26
単 独	市税等収納代行業務 委託 (長期継続契約)	単価契約 4,320 円/月 61.56 円/件	岐阜市日置江 1 丁目 58 番地 (株)電算システム	随意 契約	H27. 4. 1 ～ H30. 3. 31

4 負担金の支出状況

団 体 名	事 業 名	負担金額(円)	事 業 内 容 及 び 効 果
(財)資産評価システム研究 センター	資産評価システム研究 センター負担金	75,000	固定資産評価の均衡化・適正 化推進事業のための負担金
(社)地方税電子化協議会	地方税電子化協議会負 担金	425,218	地方税等の電子申告のための 負担金
たばこ税連絡協議会	たばこ税連絡協議会負 担金	755,000	たばこ販売促進事業のための 負担金
始良伊佐地区地方税協議会	始良伊佐地区地方税協 議会負担金	45,100	確定申告のための研修や確定 申告書整理のための負担金
始良伊佐地区租税教育推進 協議会	始良伊佐地区租税教育 推進協議会負担金	29,000	児童生徒に対する租税教育推 進のための負担金

【国民健康保険事業特別会計】

1 予算の執行状況

当事業会計に係る歳入は、予算現額 4 億 8,670 万 5,000 円に対し、調定額 6 億 6,061 万 1,819 円、収入済額 4 億 9,016 万 4,083 円、収入率是对予算 100.7%、収納率是对調定 74.2%となっている。

収入済額の内訳は、国民健康保険税 4 億 8,956 万 5,983 円、督促手数料 36 万 700 円、延滞金 23 万 7,400 円である。

国民健康保険税の収入状況 は次表のとおりである。(単位：円、%)

調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
660,013,719	489,565,983	20,737,627	149,710,109	74.2

当年度の不納欠損額は、20,737,627円（1,140件）計上されているが、不納欠損処分の主な事由は、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済金が149,710,109円あるが、これらの徴収については、税負担の公平を期するため、今後より一層徴収に努力を望む。

一方歳出は、予算現額507万2,000円に対し、執行済額は472万9,893円で執行率は93.3%である。執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 徴税费

賦課徴収費の執行済額は200万1,593円で、消耗品費や印刷製本費の需用費54万6,518円、通信運搬費を主とする役務費145万5,075円である。

(2) 償還金及び還付加算金

一般被保険者保険税還付金の執行済額は258万5,659円で、市税等過誤納還付金である。

退職被保険者等保険税還付金の執行済額は3万8,341円で、市税等過誤納還付金である。

一般被保険者還付加算金の執行済額は10万4,300円で、還付加算金である。

【介護保険事業特別会計】

1 予算の執行状況

当事業会計に係る歳入は予算現額4億9,198万1,000円に対し、調定額5億393万6,393円、収入済額4億9,260万2,330円で、収入率是对予算100.1%、収納率是对調定97.8%となっている。

収入済額の内訳は、第1号被保険者保険料4億9,247万130円、督促手数料8万8,500円、第1号被保険者延滞金4万3,700円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。 (単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
503,804,193	492,470,130	2,136,600	9,197,463	97.8

当年度は不納欠損額2,136,600円(338件)が計上されているが、主な事由は、介護保険法の規定に基づく措置で、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済額については、9,197,463円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

一方歳出は、予算現額280万3,000円に対し、執行済額は262万2,768円で執行率は93.6%である。執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 徴収費

賦課徴収費の執行済額は224万4,368円で、消耗品費や印刷製本費の需用費37万840円、通信運搬費の役務費175万9,026円、コンビニ収納代行業務委託料の業務委託料11万4,502円である。

(2) 償還金及び還付加算金

第1号被保険者保険料還付金の執行済額は37万8,400円で、市税等過誤納還付金である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 予算の執行状況

当事業会計に係る歳入は予算現額2億745万6,000円に対し、調定額2億1,034万6,828円、収入済額2億781万7,024円で、収入率是对予算100.2%、収納率是对調定98.8%となっている。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料2億609万8,864円、督促手数料5万3,400円、延滞金

加算金及び過料 7 万 6,400 円、償還金及び還付加算金 158 万 8,360 円（保険料還付金 154 万 3,560 円、還付加算金 4 万 4,800 円）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況 は次表のとおりである。 (単位：円、%)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
208,628,668	206,098,864	240,208	2,289,596	98.8

当年度は不納欠損額 240,208 円(16 件)が計上されているが、主な事由は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく措置で、時効の成立によるものである。また、収入未済額については、228 万 9,596 円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

一方歳出は、予算現額 2 億 1,031 万 7,000 円に対し、執行済額は 2 億 1,000 万 5,296 円で執行率は 99.9%である。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 徴収費

賦課徴収費の執行済額は 158 万 8,452 円で、消耗品や印刷製本費の需用費 36 万 8,343 円、通信運搬費の役務費 122 万 109 円である。

(2) 広域連合納付金

広域連合納付金の執行済額は 2 億 682 万 8,084 円で、負担金である。

(3) 償還金及び還付加算金

保険料還付金の執行済額は 154 万 3,860 円で、市税等過誤納還付金である。

還付加算金の執行済額は 4 万 4,900 円で、還付加算金である。

5 その他

当課が整備保管すべき財務に関する台帳及び諸帳簿類は、おおむね良好に整備されていることを認めた。